



市中病院における医療機器開発促進に向けての方向性(支援の主体別)

～病院だけで越えられない壁は、自治体(地域支援機関)、
職能団体と一緒に乗り越える～

支援主体の 類型	医工連携の目的	医工連携の取組と今後の方向性
医療機関	<ul style="list-style-type: none"> 医療現場の問題解決 (在宅医療、ヘルス データ利活用 等) 優秀な人材の確保 <p>等</p>	<p>取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療ニーズの発掘と企業/地域支援機関等への提供 試作品の評価・実証の場を提供 医療従事者へのインセンティブ付与 (業務上の配慮、表彰、人事評価 等) <p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市中病院による地域医療の課題解決、医療の質の向上と効率化 地域内でリーダーシップを発揮し、地域のニーズに合致した医療の提供を推進する 医療ニーズを発掘できる人材の育成、キャリアパスの確立
自治体/ 地域支援 機関	<ul style="list-style-type: none"> 医工連携による産業 活性化、地域企業の 雇用確保 域外からの企業誘致 に伴う地域経済の活 性化 <p>等</p>	<p>取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域産業振興施策の一環として医療ニーズの発表、医工の交流会(病院見学会等)、マッチング会の実施等、地域医療に積極的な市中病院の巻き込み <p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療従事者に対する依頼状の発行(大義名分の付与) 医工連携に不慣れな中小企業と病院の契約支援 企業と病院の両方に配慮したコーディネーション 試作品作成やプレマーケティング等の初期費用支援
職能団体 (臨床工学 技士会等)	<ul style="list-style-type: none"> 職種全体のプレゼン ス向上、キャリアパス の多様化 診療行為の生産性向 上(操作利便性の追求、 診断能の向上) <p>等</p>	<p>取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 職能団体による、専門領域の医療ニーズの提供、製品コンセプトへの助言 医工連携、医療機器開発の専門知識を持っている人材に対する認証(お墨付き) <p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療従事者に対する依頼状の発行(大義名分の付与) 専門人材の育成、成功事例の共有

院内の医工連携活性化に向けた 課題と今後の方向性

～医療イノベーションの実現に向けて
一歩、踏み出すために～

調査結果概要

本資料の位置付け

- 本資料は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)「医療機器クラス別課題抽出を目的とした医工連携開発促進基盤調査事業」の調査結果の一部を抽出したものです。本調査では、病院が企業と連携して医療機器開発に取り組む上での課題や工夫に関するヒアリング調査を行いました。
- 本資料は組織ぐるみで医工連携を推進したい医療関係者の方、地域で医工連携による産業活性化を支援したいと考えている方々を対象として取りまとめています。



医工連携活動への参加に対する3つの「障壁」と解決策(例) 病院全体で医工連携を推進するフロントランナーたちの先進事例

3つの障壁:「先入観」、「リソース不足」、「インセンティブ不足」

ステップ

障壁

解決策 (例)

先進事例 の紹介

ステップ 1 | 交流会等への参加

障壁① | 医工連携活動への先入観

- 医療機器開発は研究機関等が実施するという先入観がある
- 周囲で医工連携活動に携わっている同僚が少ないため、**どういう活動なのか分からない**

- **ケース1:**交流会の主催者(自治体、地域支援機関、職能団体等)から**病院宛の依頼状を発行**
- **ケース2:**医療現場で直面するニーズを発表する交流会への参加は上長からの許可を得て**職務の一部として参加**

院内で医療現場のニーズを収集、公表 医工連携プロジェクトへつなげる(A病院)

キーワード

- 強いトップダウンで医工連携を推進
- 院内に専門支援組織を設置



取組詳細

- 医療現場のニーズを収集し、企業へ橋渡しすることを目的に、院内「ニーズ抽出委員会」を設置。院内から集まったニーズを評価し、表彰を行う。
- 医工連携を支援する組織を設置、集まったニーズの对外発信や企業との調整等を支援する。
- 取組開始から数年、プロジェクト化する案件が増加。職員のモチベーションが向上。

ステップ 2 | 企業との交渉

障壁② | 組織内の支援リソース不足

- 医工連携を支援する専門知識を有する人材が院内にいない、**専門支援組織が無い**ため、医療従事者が専門外の業務を行わなければならない

- **ケース1:**地域支援機関や大学の**医工連携(産学連携)窓口へ相談**
※医工連携の支援窓口は以下を参照
「医療機器開発支援ハンドブック」<https://www.med-device.jp/repository/guide/kaihatsu-shien-handbook.html>
- **ケース2:**企業との交渉、契約(秘密保持、共同研究契約等)を支援する専門部署を院内に設置、**長期的視野に立ち、専門人材として育成**

地域の病院同士で連携、医工連携を 地場産業の活性化へつなげる(B病院)

キーワード

- 地域内で病院と支援機関が連携
- ニーズマッチング会では関連特許も併せて発表



取組詳細

- 院内に医工連携を支援する組織を設置、企業との契約交渉を担う。地域で複数の病院が協力し、**合同でニーズマッチング会を実施**。
- 医工連携に慣れていない企業も参加するため、**地域支援機関が企業側のサポートを行う**。

ステップ 3 | 共同研究の開始

障壁③ | 個人へのインセンティブ不足

- 職務に位置付けられている場合においても、**医工連携を行うための取り決めや成果に応じたインセンティブ設計(職務発明規程等)が無い**ため組織としての活動が活性化しない

- **ケース1:**積極的に活動を行っている職員を**院内で周知する**、あるいは**表彰することにより、エンカレッジする**
- **ケース2:**職務発明規程を定めるとともに、**医工連携活動を人事評価の項目に追加する**

医療職、事務職のキャリアパスを複線化、 「事業」に関わる人材を育成(C病院)

キーワード

- 「新しい医療サービス創出」を目指す
- 「先進的な病院」という評判(優秀な人材が集まる)



取組詳細

- 日常の業務に加え、**産学連携や新しい医療サービスの検討に従事する職員に対して新しい役職を設けること**で、キャリアパスを準備。
- 企業との共同研究に関する調整は**知財とビジネスの分野に強い弁護士が支援**。特許戦略の検討支援は**弁理士が行う**。